

【外部評価報告書】

委員氏名 小館 亮之

【評価1】 中期計画・3ポリシーを起点としたPDCAサイクル関連

・計画の方向性について、時代の要請を踏まえた大学の特色化につながるものか。

(総合知教育について)

社会課題の複雑化が進む現代において、従来の細分化された専門分野の知識だけで課題を解決することが困難な状況が到来している。大学においても、専門教育をより丁寧に行いつつ、新たな教養とされているデータサイエンスを含む基盤科目を全学的に提供するとともに、共通科目の充実が求められている。本計画は、こうした時代の要請を十分に踏まえ、かつ、現在5つのキャンパスに14学部、15研究科を有しており、広い学問領域が設置されている大学の実情に基づいて、全学基盤科目と全学共通科目、専門教育をICTも活用しつつ3層の学びとして全学的に整理することを目指している。この計画の方向性は、大学の特色化につながるものとして妥当であると評価できる。

(3ポリシーの妥当性検証のサイクルについて)

各学部学科、大学院の各専攻は3ポリシーをホームページで公表し、その周知に努めている。さらに、3ポリシーについては、全学共通の改訂方針が中期計画における全学的な教育目標である「東洋大学スタンダード2021」と明確に連関する形で定められ、この方針に基づいた検証が定期的に行われる計画となっており、妥当であると評価できる。

(効率的なPDCAサイクルの運営について)

従来、学部により異なっていたPDCAサイクルを標準化し、統一した進捗管理と評価の仕組みを導入し、効率改善を実現したことは、持続的な内部質保証の推進に極めて有効に資するものとして大いに評価できる。また、教学の全組織に対して年3回のヒアリングを実施していることは、前述の標準化でカバーされない範囲に対応すると共に、各組織における状況について直接的なコミュニケーションが行える仕組みの構築にも繋がるものとして、期待される。今後は、この新たなPDCAサイクルによって実際にどのような改善が行われていくか、注目される。

・より伸張を期待する点や今後の計画に関する助言

現在進められているPDCAサイクルでは、従来、個別に進められていたものの全体最適化を図る抜本的な改革にチャレンジするものであり、このサイクルの妥当性の評価をいかに行うのか注目される。また、同時に進められている教育DXを通して収集、蓄積されるさまざまなデータやその分析結果を3ポリシー検証のPDCAサイクルに反映していく方法を確立し、私立の総合大学における先駆的な事例となることが期待される。

【評価2】 教育DX関連

計画1「入学から卒業まで一貫した教育情報のデータ統合とAI解析結果の最適活用」

・計画の方向性について、時代の要請を踏まえた大学の特色化につながるものか。

多くの大学においてコロナ禍でオンラインでの授業実施を余儀なくされた中で、これを教育DX推進の好機と捉え、「教育DX推進基本計画」を策定するとともに、全学的な推進体制を整備して事業を実施している点は、大学の特色化につながる可能性が高いものとして評価できる。とりわけ、学生の学修機会がオフキャンパスの場にも拡大しつつある現状に対応するとともに、建学の精神に通じる自己省察を促す設計になっていることは、大学の特徴を十分に反映している。

・2023年9月までの計画推進状況について、より伸張を期待する点や課題に関する助言

学生が大学生活を送る上で、日常的な学習関連のポータルとして位置付けた大学の公式アプリを設計、実装、配布し、既に全学生の96.9%にまで利用者が広がっており、計画は着実に進捗している。現在は、当初の利用環境整備が完了し、学生の利用状況を確認しながら、その効果検証をどのように行うべきかの検討を進めている状況である。本計画の先進性は、例えば図書館などの施設ごと、または就職活動期といった特定の時期に限定して利用履歴を蓄積する従来型の情報システムと大きく異なる点にあり、「データ利活用特区」の推進状況に見られるように、全学的かつ大学生活全期的にわたって利用者である学生中心の情報システムであり、それゆえ、「データ活用をもとにした支援策の充実のイメージ例」にも示されているような従来にはない新しい機能やサービスが提供されることが期待される。こうした新機能は当該システムの日常の利用を促進することにも寄与する可能性がある。報告書の30ページにあるように、「学生たちの興味関心を把握することに繋げ、データを利活用していく」方法については、一般的に学生が関心を持っているテーマに関連性の高いと推定される情報を優先的に表示する仕組みの実現に加えて、その一方で、例えばTOYO-Discoverにおいても学生たちがまだ経験したことのないテーマについての情報を表示するセレンディピティ（偶然）が提供される仕組みの提供についても検討されることを期待する。学生が自身の新たな興味関心や可能性についても認識するきっかけを提供できる可能性がある。

・進捗・達成目標などに関するご助言（ふさわしい目標かなどに関する助言）

教育情報の統合については計画通りに進んでいるように見受けられる。アウトプット指標として、利用学生数においては全学生の96.9%と一定の成果が得られているものの、成績の閲覧割合については目標の70%からはまだ遠い30%以下となっている。また、アウトカム指標として学生満足度があげられおり、「満足している」と回答している割合が確実に向上していることが確認されている点は評価できるものの、年度によって回答者数の変動が大きい。より多くの回答を集めるためにも、検討中の生成系AIの活用により、日常的な利用頻度を高める施策の早期実施が期待される。達成目標としては、特区的推進によって実現されたサービスや機能数や、業務における効率化（報告書28ページ）に関する項目の追加

も検討する価値がある。

【評価3】教育DX関連

計画2「オンキャンパスとオフキャンパスの学習スタイルの高度化と多様化」

・計画の方向性について、時代の要請を踏まえた大学の特色化につながるものか。

大学低学年または高校時代にコロナ禍を経験した現在の大学生にとって、CLMSの活用やオンラインメディアを活用した学習環境が定着している。本計画はこうしたオフキャンパスでの学びを含めた学習を、カリキュラムレベル、科目レベル、さらにはコースレベルの3つのレベル別を実施項目とその内容を体系的に整理している。これらは、学習の効率化、学修意欲の向上、キャリア形成支援などの活動を柔軟に支援するものであり、かつ全学的に取り組まれていることから、大学の特色化につながる可能性があるものとして期待できる。

・2023年9月までの計画推進状況について、より伸張を期待する点や課題に関する助言

既にフルオンラインの科目が相当数実施されており、また、2025年度からの新カリキュラムに向けた準備が進められていることから、計画通りに進捗していると理解される。

オフキャンパスでの学びについて、学外機関が実施しているイベント等への参加やオンライン学習環境の利用ログデータとの連携機能があると、学生のオフキャンパスでの学習状況の把握や、これに基づいた一層の支援が実現できる可能性がある。

・進捗・達成目標などに関するご助言（ふさわしい目標かなどに関する助言）

アウトプット指標として掲げられている非対面単位認定科目については、既に5%という目標を上回る8.2%を達成していることから、目標値の上方修正についての検討が望まれる。アウトカム指標として、授業評価アンケート結果を参照することは妥当であるが、同時に対象授業の受講者の成績分布の経年変化も指標の一つになり得る。

【その他】上記項目以外でご意見がございましたら、ご記載ください。